

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8235
担当部課名	市民部	国民健康保険課		
事務事業名	出産育児一時金		事業コード	11520

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第5節	社会保険制度の充実に向けて	6年度
施策名	第2施策	国民健康保険制度の充実に向けて	

2 実施根拠及び関連法令等

国民健康保険法第58条	国民健康保険条例第5条
-------------	-------------

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
出産及び育児に係る費用の一部として、被保険者が出産したときに世帯主に対して負担軽減のため支給する。 また、分娩費の支払いが困難な方のために、受領委任払制度を設けている。		出産した被保険者の世帯主  対象数 1,258人	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
出産児1人に対して 300,000円 1,258件 支給額 377,400,000円		(5) 個別計画の概要 計画名 計画年次 年度～ 年度	

4 評価指標

指標名	申請に対する支給率		
指標式	支給額 / 申請額		
指標設定の意図	申請に対して適正支給の維持		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	345,000	335,500	377,400	380,700	346,800
	人員・時間数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	人件費	3,368	3,368	3,368	3,368	3,368
	その他経費					
	合計	348,368	338,868	380,768	384,068	350,168
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{100.0}{100.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
		$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$
理由 :	申請に対して全て適正支給している。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	通常の出産でも40万円前後かかり、負担軽減のためにも必要である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	支給することにより少子化対策にもなり、被保険者が容易に出産しやすくなる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	本市の被保険者の出産に対する支給であるため
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	県下各市の状況からも適正な支給金額である。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	国保制度の充実には不可欠である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 出産費の支払いの困難な被保険者に対して平成13年8月から「受領委任払い」制度を開始している。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 委任払いの事務処理についても簡素化している。</p>

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	県下の市町村全ての保険者が30万円である。  出産費用の負担軽減のために必要で、少子化対策にもなるため、引き続き適正に事業を行う。
今後の進め方		説明	
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--